

平成28年度 決算の概要

平成28年度の決算が、12月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。平成28年度における一般会計の決算額は、歳入が268億5,279万円（収納率96.7%）、歳出が261億8,381万円（執行率94.3%）となり、歳入歳出差引では6億6,898万円の黒字となりましたが、既収入特定財源及び翌年度へ繰り越すべき財源2億3,722万円を控除した実質収支額は、4億3,176万円でした。

○一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や市債など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して5億7,754万円（7.9%）の増となっています。この主な要因は繰入金及び市税が増加したことによります。

依存財源は、前年度と比較して3億3,662万円（1.7%）の減となっています。この主な要因は、県支出金、地方交付税、地方消費税交付金などの減少によるものです。

○一般会計決算歳出の概要

歳出において、最も大きいものは社会福祉、児童福祉、生活保護などに使われる民生費です。昨年度と比較して4億4,658万円（6.9%）の増となっています。一方、庁舎の維持管理、税の徴収に関する事務、統計調査および交通安全などに使われる総務費は3億4,117万円（▲7.6%）の減となっています。また、降雨、地震などの災害によって被害を受けた施設ななどを原形に復旧する災害復旧費は2億5,156万円（▲96.7%）の減となっています。

歳入の内訳

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較 (H28年度－平成27年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	46億7,101万円	17.6%	48億7,223万円	18.1%	2億122万円	4.3%
地 方 譲 与 税	3億655万円	1.2%	2億6,469万円	1.0%	▲4,186万円	-13.7%
利 子 割 交 付 金	732万円	0.0%	458万円	0.0%	▲274万円	-37.4%
配 当 割 交 付 金	1,819万円	0.1%	1,270万円	0.0%	▲549万円	-30.2%
株式等譲渡所得割交付金	1,472万円	0.1%	667万円	0.0%	▲805万円	-54.7%
地 方 消 費 税 交 付 金	9億1,242万円	3.4%	7億9,845万円	3.0%	▲1億1,397万円	-12.5%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,574万円	0.2%	4,676万円	0.2%	▲898万円	-16.1%
地 方 特 例 交 付 金	1,524万円	0.1%	1,699万円	0.1%	175万円	11.5%
地 方 交 付 税	108億2,960万円	40.7%	107億538万円	39.9%	▲1億2,422万円	-1.1%
交通安全対策特別交付金	836万円	0.0%	725万円	0.0%	▲111万円	-13.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	2億2,006万円	0.8%	1億7,120万円	0.6%	▲4,886万円	-22.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	2億6,067万円	1.0%	3億3,781万円	1.3%	7,714万円	29.6%
国 庫 支 出 金	26億8,153万円	10.1%	27億9,522万円	10.4%	1億1,369万円	4.2%
県 支 出 金	22億6,401万円	8.5%	20億2,552万円	7.5%	▲2億3,849万円	-10.5%
財 産 収 入	3,975万円	0.1%	8,081万円	0.3%	4,106万円	103.3%
寄 附 金	3,887万円	0.1%	4,377万円	0.2%	490万円	12.6%
繰 入 金	4億6,287万円	1.7%	10億8,764万円	4.1%	6億2,477万円	135.0%
繰 越 金	8億3,815万円	3.1%	7億1,313万円	2.6%	▲1億2,502万円	-14.9%
諸 収 入	7億3,661万円	2.8%	5億3,894万円	2.0%	▲1億9,767万円	-26.8%
市 債	22億3,020万円	8.4%	23億2,305万円	8.7%	9,285万円	4.2%
合 計	266億1,187万円	100.0%	268億5,279万円	100.0%	2億4,092万円	0.9%

目的別歳出の内訳

区 分	平成27年度		平成28年度		比 較 (H28年度－平成27年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	2億9,623万円	1.1%	2億7,303万円	1.0%	▲2,320万円	－7.8%
総 務 費	44億7,165万円	17.3%	41億3,048万円	15.8%	▲3億4,117万円	－7.6%
民 生 費	65億350万円	25.1%	69億5,008万円	26.6%	4億4,658万円	6.9%
衛 生 費	27億8,738万円	10.8%	30億6,573万円	11.7%	2億7,835万円	10.0%
労 働 費	2,195万円	0.1%	1,842万円	0.1%	▲353万円	－16.1%
農 林 水 産 業 費	16億5,317万円	6.4%	17億392万円	6.5%	5,075万円	3.1%
商 工 費	14億3,474万円	5.5%	13億5,692万円	5.2%	▲7,782万円	－5.4%
土 木 費	26億5,243万円	10.2%	28億2,134万円	10.8%	1億6,891万円	6.4%
消 防 費	8億5,485万円	3.3%	8億9,187万円	3.4%	3,702万円	4.3%
教 育 費	27億1,762万円	10.5%	27億39万円	10.3%	▲1,723万円	－0.6%
災 害 復 旧 費	2億6,015万円	1.0%	859万円	0.0%	▲2億5,156万円	－96.7%
公 債 費	22億4,508万円	8.7%	22億6,304万円	8.6%	1,796万円	0.8%
合 計	258億9,875万円	100.0%	261億8,381万円	100.0%	2億8,506万円	1.1%

歳出の主な項目は次のとおりです。

総務費

合併10周年記念事業費	833万円
新総合支所庁舎建設事業費	3,963万円
電子計算機管理経費	2億6,054万円
公共交通経費	1億2,517万円

民生費

年金生活者等支援臨時福祉給付経費	2億2,918万円
障がい者福祉援護経費	6億6,617万円
重度心身障害者医療費助成経費	1億310万円
高齢者福祉施設管理経費	1億7,424万円
老人保護措置経費	1億4,147万円
保育所運営委託経費	6億6,795万円
児童手当支給経費	7億3,579万円
こども園管理運営経費	3億763万円
児童館管理運営経費	2億4,192万円
生活保護給付費	7億1,696万円

衛生費

予防経費	1億4,590万円
環境衛生諸費	3億8,543万円
鳥獣保護及び有害鳥獣捕獲経費	1,524万円
健康増進経費	1億2,835万円
子ども医療給付費	1億8,657万円
塵芥処理経費	7億1,468万円

労働費

雇用促進対策経費	1,596万円
----------	---------

農林水産業費

農業振興対策経費	8,214万円
多面的機能支払経費	2億3,444万円
中山間地域等対策経費	2億931万円
水田農業構造改革対策経費	7,153万円
土地改良経費	3億1,152万円
林業振興対策経費	3,176万円

商工費

商工業振興対策経費	1億7,197万円
中小企業振興対策経費	3億7,618万円
観光施設管理経費	1億908万円
保養施設管理経費	1億8,128万円
観光誘客対策経費	1億3,780万円

土木費

道路橋梁維持経費	2億7,009万円
除雪経費	7億94万円
雪寒施設整備事業費	4,301万円
喜多方・塩川線道路整備事業費	7,526万円
道路改良事業費	2億678万円
河川管理経費	1,738万円
御清水沿道整備街路事業費	3,398万円
公園管理経費	6,884万円
公園住宅管理経費	1億415万円

消防費

常備消防経費	7億189万円
消防団運営経費	1億1,231万円
消防施設整備事業費	3,805万円
防災対策経費	1,506万円

教育費

義務教育運営経費	9,670万円
小学校管理経費	1億8,876万円
中学校管理経費	8億6,537万円
社会教育推進経費	5,976万円
喜多方プラザ管理経費	6,984万円
美術館運営経費	5,942万円
公民館運営経費	7,791万円
図書館運営経費	5,617万円
体育館管理経費	4,760万円
学校給食経費	2億1,828万円

平成28年度の財政指標

実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
8.9%	88.2%	0.374

用語解説

【実質公債費比率】

年間の借金返済額の割合。18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

市債の返済など義務的な経費に、市税など経常的な財源が充てられる割合。数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。

【財政力指数】

標準的な行政サービスをするためのお金を自ら賄える割合。指数が高いほど財政的にゆとりのある団体となります。

平成28年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 347,377 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 7,863,928 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市 債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化の地方消 費税交付金)	その他
社会福祉会福祉社	社会福祉総務費	77,403	162			6,065	71,176
	障害者福祉費	848,245	601,476		456	19,342	226,971
	老人福祉費	547,257	131,837		50,229	28,677	336,514
	児童福祉総務費	10,864	5,430		3,762	131	1,541
	児童措置費	1,137,933	793,727			27,029	317,177
	母子福祉費	9,670	5,924			294	3,452
	児童福祉施設費	1,056,246	494,096		115,472	35,076	411,602
	生活保護費	729,403	558,224			13,442	157,737
	労働諸費	10,871				854	10,017
	幼稚園費	19,831	6,061			1,081	12,689
	小計	4,447,723	2,596,937	0	169,919	131,991	1,548,876
社会保険	国民健康保険事業	755,599	474,219	0	0	22,096	259,284
	後期高齢者保健事業	879,956	140,163	0	0	58,093	681,700
	介護保険事業	1,385,569	2,719	0	0	108,591	1,274,259
	小計	3,021,124	617,101	0	0	188,780	2,215,243
保健衛生	保健衛生総務費	2,545				200	2,345
	予防費	144,229	7,551			10,733	125,945
	健康増進費	122,612	10,554		19,042	7,304	85,712
	母子保健費	125,695	18,340		798	8,369	98,188
	小計	395,081	36,445	0	19,840	26,606	312,190
合 計		7,863,928	3,250,483	0	189,759	347,377	4,076,309